

平成二十年政令第三百七十八号

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令
内閣は、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成二十年法律第七十九号）第二条第七項、第十八条ただし書及び第十九条ただし書並びに附則第二条の規定に基づき、この政令を制定する。

（携帯電話インターネット接続役員）

第一条 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第二条第七項の政令で定めるものは、インターネットを利用して公衆の閲覧（視聴を含む。以下同じ。）に供されている情報を、専ら同項に規定する携帯電話端末等を用いることにより閲覧することを可能とするために提供される電気通信役員（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第三号に規定する電気通信役員をいう。）とする。ただし、法人その他の団体又は事業として若しくは事業のために契約の当事者となる場合における個人に対してのみ提供されるものを除く。

（青少年による青少年有害情報の閲覧に及ぼす影響が軽微な場合）

第二条 法第十七条ただし書の政令で定める場合は、インターネット接続役員提供事業者がインターネット接続役員を提供する契約を締結している者の数が五万を超えない場合とする。

第三条 法第十八条ただし書の政令で定める場合は、インターネット接続機器にあらかじめブラウザ（インターネットを利用して公衆の閲覧に供されている情報をその利用者の選択に応じ閲覧するためのプログラム（電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるよう組み合わされたものをいう。）をいう。）が組み込まれていない場合、青少年によるインターネット接続機器の使用が十八歳以上の者に目視により監視される蓋然性が高いと認められる場合として経済産業大臣が告示で定める場合、インターネット接続機器が専ら事業のために使用されると認められる場合又は経済産業大臣が告示で定めるインターネット接続機器の種類ごとに、同一の事業者が製造したインターネット接続機器の当該年度の前年度における販売数量が、青少年による青少年有害情報の閲覧に及ぼす影響が軽微なものとして経済産業大臣が告示で定める台数を超えない場合において、当該事業者が製造した当該インターネット接続機器を当該年度に販売するときとする。

附則

（施行期日）

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十一年四月一日。以下「施行日」という。）から施行する。

（青少年有害情報フィルタリングサービスを利用しない旨の申出をしている者に関する経過措置）

第二条 法の施行の際現に携帯電話インターネット接続役員提供事業者が携帯電話インターネット接続役員を提供している契約の相手方又は携帯電話端末若しくはPHS端末の利用者が青少年である場合における当該携帯電話インターネット接続役員提供事業者の提供について、当該青少年の保護者が当該携帯電話インターネット接続役員提供事業者に対し青少年有害情報フィルタリングサービスに相当する役員を利用しない旨の申出を施行日前に行っているときは、法第十七条第一項ただし書の規定による申出が行われたものとみなす。

（インターネットと接続する機能を有する機器の製造事業者の義務に関する経過措置）

第三条 施行日前に製造された法第十九条に規定する機器及び当該機器と同一の型式に属する機器であつて施行日以後に製造されるものの販売については、施行日から起算して一年を経過する日までの間は、同条本文の規定は、適用しない。

附則（平成三〇年一月二十六日政令第一四号）抄

（施行期日）

1 この政令は、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年二月一日）から施行する。